

加藤市長室長が製品を体験した

メラの製造を手掛ける中国企業ZERO ZER O ROBOTICSの日本法人。製品名は「H OVER Air X1 Smart」で、人物自動追従やズームアウトなどの撮影モードがあるほか、高さ15センチまで上昇できる。鹿児島県与論町に続く2例目の寄贈となる。

市役所での贈呈式で黄瀬日本責任者は「札幌の魅力発信で観光促進につながる」と期待。市総務局の加藤修市長室長は

「市役所での贈呈式で黄瀬日本責任者は「札幌の魅力発信で観光促進につながる」と期待。市総務局の加藤修市長室長は

黄瀬責任者に感謝状を手渡し「行政課題の解決にも役立てたい」と述べた。贈呈式後、職員らが操作を体験。製品を飛ばして性能を確かめた。

厚別通小で転圧感謝状受ける

勇建設

勇建設（本社・札幌市中央区）は11日、札幌市立厚別通小での構内通路や駐車場の転圧に対し、同校から感謝状を受けた。市発注の厚別西川改修を担う縁で、11月30日に取り組んだ地域貢献活動



を担う縁で、11月30日に取り組んだ地域貢献活動

動。通路や駐車場の沈下部を整正した。田川則紀校長から賞状を受け取った河原正幸専

の除雪計画をまとめた。市道で519・8㎡、市道以外で20・4㎡の除雪を予定。恵庭まちづくり協同組合に委託する385・7㎡のうち、幹線道路83・9㎡を4社、生活道路301・8㎡を16社が担当。

が必要な194・2㎡のうち、同協組の7社で155㎡を手掛ける。このほか、信号機32カ所を2社、階段10カ所を4社がそれぞれ人力で除雪する。排雪は9路線、84・8㎡を予定。白樺、牧場、西島松の3カ所で午前8時から午後5時まで、雪

堆積場を一般開放する。スリップ対策の一環で砂箱を126カ所、定置式凍結防止剤散布装置を10カ所にそれぞれ設置するほか、毎日のパトロールで凍結防止剤を散布する。公共施設の除雪は直営8カ所、委託41カ所を見込んでいます。

申請

市内

②施工者
厚別区
確定分

▽厚別南3丁目9900の1
397112W116住新①ミ
サワホーム北海道②ミサワ
ホーム北海道
(7月18日)
▽大谷地西3丁目474の
56112W99住新①一条工務店
(8月30日)
▽厚別東1条1丁目3の1

・住新①レオプラス西條テザ
イン②レオプラス西條テザ
ン
◆ビューローベリタスジャ
パン確認分
◇個人
(6月14日)
▽厚別南4丁目8553の1
0112W255住新①大東
建託の大東建託

クプランニング②アーキテッ
クプランニング
(7月31日)
▽厚住1条6丁目134の
15112W104住新①中井聖
建設②中井聖建設
(8月1日)
▽厚住1条6丁目134の
1112W176長屋新②中
①中井聖建設②中井聖建設

契約できる人、加入できる人

契約できる事業主は？

建設業を営む方なら、元請け、下請けの別を問わず加入できます。

加入できる従業員は？

建設現場で働く方々なら、職種を問わず、日給、月給に関係なく加入できます。

一人親方も任意組合で加入できます

一人親方（一人親方とともに働く技能修得中の者を含む）が集まって、任意組合を作り、当機構が規約について認定したとき、その任意組合を事業主とみなし、個々の親方などはその事業主である任意組合に雇われた労働者とみなすことにより、制度を適用することによりしております。

加入できる事業主

建設業を営む事業主

対象となる労働者

建設業の現場で働く方

掛金

一日320円

年(月)	退職金額(円)
1年(12月)	24,192
2年(24月)	161,280
5年(60月)	414,087
10年(120月)	893,559
15年(180月)	1,409,319
20年(240月)	1,933,479
25年(300月)	2,474,439
30年(360月)	3,038,919
35年(420月)	3,641,031
40年(480月)	4,268,007

※(1)この早見表は、現行の予定運用利回り及び掛金日額320円により、共済証紙と退職金ポイントの21日分を1月と換算して計算した退職金の額です。
(2)320円になる前から掛金を掛けている人の退職金は、それぞれの掛金日額ごとに、その予定運用利回りに応じて、別に計算されます。
(3)退職金額は、費用、収益及び経済事情等を勘案して予定運用利回り及び掛金日額が見直されることにより変動することがあります。

いきよう」

退職金制度です

あります。
ています。(令和6年7月末現在)

保にも寄与!

(算入できます)
算して計算
(共加入企業であれば退職金を引き継ぎます)
能
します)

4条西4丁目1番地 札幌国際ビル3階
doukenkyo.jp/kentakyo/
6 TEL 011-251-2305

合理的なマーケティング・広告活動には、正確な部数の確認が欠かせません。
ABCは、第三者機関として新聞・雑誌の部数を公査し、発表しています。



一般社団法人 日本ABC協会

新聞雑誌部数公査機構
Japan Audit Bureau of Circulations

<http://www.jabc.or.jp>

